

## 2021年3月期 決算短信（連結）

2021年5月14日

会社名 日本貨物鉄道株式会社

URL <http://www.jrfreight.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真貝 康一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 藤野 学 TEL 050-2017-4180

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	187,361	△5.8	2,527	△74.9	1,449	△83.9	69	△98.6
2020年3月期	198,954	3.8	10,079	73.2	8,987	98.9	5,049	—

(注) 包括利益 2021年3月期 161百万円 (△96.7%) 2020年3月期 4,861百万円 (13.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	183.18	—	0.1	0.3	1.3
2020年3月期	13,286.93	—	5.4	2.2	5.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △104百万円 2020年3月期 206百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	412,251	101,812	23.4	254,129.44
2020年3月期	417,718	101,661	23.1	254,219.17

(参考) 自己資本 2021年3月期 96,569百万円 2020年3月期 96,603百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	15,988	△31,595	9,548	27,651
2020年3月期	32,367	△20,047	△5,767	33,698

### 2. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	201,300	7.4	11,100	339.2	10,000	590.1	4,900	—	12,894.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	380,000株	2020年3月期	380,000株
2021年3月期	一株	2020年3月期	一株
2021年3月期	380,000株	2020年3月期	380,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

(参考)

2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	163,800	9.0	9,800	816.9	8,700	—	4,100	—	10,789.47

## ○添付資料の目次

1. 当期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
3. 個別財務諸表 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20

## 1. 当期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続く、景気の悪化が急速に進みました。また景気の先行きにつきましては、国内におけるワクチン接種の拡充や海外経済の改善等により回復が期待されるものの、感染再拡大による経済の下振れリスクがある等、引き続き不透明な状況です。

こうした状況の中、当社グループにおいては「JR貨物グループ中期経営計画2023」のもと、「鉄道を基軸とした総物流企業グループ」を目指し、鉄道ロジスティクス事業の業務刷新と収支改善の継続、更なる成長と発展に向けた各種施策を展開しましたが、鉄道ロジスティクス事業においては、景気悪化の影響を受け大幅な減収となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は前期比5.8%減の1,873億円、営業利益は前期比74.9%減の25億円、経常利益は前期比83.9%減の14億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比98.6%減の0億円となりました。

#### i) 鉄道ロジスティクス事業

鉄道事業を中心とする当社グループは、「安全は鉄道事業の最大の基盤である」との認識のもと、鉄道輸送の商品力強化や信頼性向上に取り組むとともに、収支改善に向けた取組みの継続・強化に努めました。

安全面では、安全最優先の職場風土づくりに向けて、ルールの理解と正しい作業の実践・定着化により、意識浸透と行動徹底を図りました。

輸送サービスにおいては、お客様の利便性向上のため、2020年3月のダイヤ改正において松山貨物駅をリニューアル開業させたほか、ご利用のニーズが高い区間の輸送力増強、大型コンテナの輸送ネットワークの拡充を図りました。

一方で輸送量は、新型コロナウイルス感染症に伴う需要低迷、「令和2年7月豪雨」による熊本～鹿児島間の長期不通、北日本・日本海側を中心とした暴風雪に伴う津軽線等の断続的不通の影響を受け、eコマース需要が旺盛な積合せ貨物、焼却灰などの輸送が順調なエコ関連物資を除く、全ての品目で前年を下回りました。特に、紙・パルプが国内需要の低迷で大幅減となったほか、食料工業品、化学工業品・化学薬品、自動車部品なども低調に推移しました。

総物流企業グループへの進化に向けては、マルチテナント型物流施設として「東京レールゲートWEST」が本格稼働し、「東京レールゲートEAST」についても2022年8月竣工に向け着実に工事を進めました。さらに第3弾として、札幌貨物ターミナル駅において東北・北海道最大の物流施設となる「DPL札幌レールゲート」を着工しました。また、幅広い顧客の鉄道輸送へのアクセスを確保するため、貨物を駅に直接持ち込みコンテナに積み替えられる「積替ステーション」を新座貨物ターミナル駅構内に新設したほか、貨物駅機能の高度化を目指した「グランドデザイン策定」プロジェクトの第1弾として東福山駅構内に新総合事務所を完成させました。

経費面では、安全の確立、安定輸送の確保、輸送品質の維持等の事業継続に必要な経費は着実に執行しつつ、会社の持続的成長に向けて、維持・更新投資に加え、成長・戦略投資も積極的に行いました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は前期比5.5%減の1,670億円、営業損失は79億円（前期は営業損失12億円）となりました。

## ii) 不動産事業

不動産事業では、新型コロナウイルス感染症拡大による景気悪化の影響により、一部既存物件において賃料減額要請等がある中、賃料収入の維持・確保に取り組みましたが、分譲マンションの反動減、コンテナ複合施設の閉鎖によるテナントからの賃貸収入の減少、温浴収入の減少等により、減収となりました。

一方で、開発計画の実行性を高めるため、不動産事業に精通した社員や技術系社員を採用するなど、体制強化や人材育成を進めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は前期比9.2%減の207億円、営業利益は前期比9.8%減の101億円となりました。

## iii) その他

その他では、子会社のジェイアールエフ商事(株)の商品販売収入の減及びそれに伴う仕入れ原価の減等により、当連結会計年度の営業収益は前期比1.7%減の100億円、営業利益は0億円（前期は営業損失0億円）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が減少したことや法人税等の支払いの増加などにより、159億円の流入（前期は323億円の流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、東京レールゲートWEST竣工による支出等が増加したことなどにより、315億円の流出（前期は200億円の流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、当連結会計年度の資金調達額が増加したことなどにより、95億円の流入（前期は57億円の流出）となりました。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ60億円減の276億円となりました。

また、当連結会計年度末の長期借入金残高は、前連結会計年度末に比べ100億円増の1,805億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による景気後退局面から徐々に持ち直しの動きが見られるものの、感染が再拡大する等、引き続き景気の先行きは不透明な状況です。

一方で、コロナ禍により社会インフラとしての物流の重要性が広く認識されるとともに、企業にとって株主価値よりも長期的持続可能性や社会価値性を高めることにステークホルダーの評価軸がシフトする動きが早まっています。さらに、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする「カーボンニュートラル」が政府の政策目標として示されるなど、企業がESG経営やSDGsに向けた取組みを進める上で、環境特性や労働生産性に優れた鉄道貨物輸送が果たすべき役割はますます大きくなっています。

当社グループにおいても、そのような社会的変化を踏まえつつ、当社グループが2030年に目指すべき姿を明確化した「JR貨物グループ長期ビジョン2030」を策定し、これまでの取組みをより一層発展させることにより、グリーン社会の実現・持続可能な社会の形成に貢献するとともに、人々の生活や産業を支え、完全民営化を実現していく方針を掲げました。

鉄道ロジスティクス事業においては、「安全は、鉄道事業の存立基盤である」という認識のもと、お客様に選択されるための商品づくりと営業活動の強化・充実を通じて、収入の確保に努めてまいります。さらに、激甚化・多発化する災害への対応として、鉄道強靱化とBCP強化に取り組むとともに、貨物駅の高度利用を目的とした「貨物駅等のグランドデザイン」の策定に引き続き取り組んでまいります。

当社グループが持つ鉄道貨物輸送の全国ネットワークと不動産事業で培ったノウハウを生かし、総合物流企業グループへの進化に向けた取組みも引き続き継続していきます。鉄道輸送のみならず保管や荷役等の物流機能の提供によりサービスラインを拡充させ、お客様の物流効率化ニーズに応えるサービスを提供するとともに、収益力向上を図ります。そのために必要な成長・戦略分野への投資も積極的に推進するとともに、「安全の確立」、「安定輸送の確保」に資する車両や設備の修繕、老朽取替も着実に進めてまいります。

不動産事業では、自社用地を活用した新規開発に加え、外部から購入した不動産物件による賃貸事業を推進し、不動産事業の安定した成長軌道の確立を目指します。

物流を担う指定公共機関としての使命を果たすため、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に最善を尽くし貨物列車の通常運行を確保するとともに「JR貨物グループ中期経営計画2023」の折り返しとなる重要な節目として、グループ一丸となって、更なる成長と発展に向け、同計画に掲げた具体策を強力かつスピードを上げ実行してまいります。

以上の内容を踏まえた現時点での業績見通しは次のとおりです。

通期連結業績見通し

営業収益	2,013億円（前期比 +7.4%）
営業利益	111億円（前期比 +339.2%）
経常利益	100億円（前期比 +590.1%）
親会社株主に帰属する当期純利益	49億円（前期比 - ）

（参考）通期個別業績見通し

営業収益	1,638億円（前期比 +9.0%）
営業利益	98億円（前期比 +816.9%）
経常利益	87億円（前期比 - ）
当期純利益	41億円（前期比 - ）

## 2. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,989	27,922
受取手形及び売掛金	9,254	9,322
未収運賃	9,219	8,999
たな卸資産	4,560	5,248
未収入金	7,505	8,095
未収還付法人税等	29	598
その他	6,174	7,118
貸倒引当金	△15	△18
流動資産合計	70,718	67,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	149,023	149,256
機械装置及び運搬具（純額）	116,143	116,426
土地	35,168	36,330
建設仮勘定	7,244	5,076
その他（純額）	10,161	8,473
有形固定資産合計	317,741	315,562
無形固定資産	3,682	3,610
投資その他の資産		
投資有価証券	14,417	14,437
繰延税金資産	4,543	4,779
その他	6,691	6,645
貸倒引当金	△77	△70
投資その他の資産合計	25,575	25,791
固定資産合計	346,999	344,964
資産合計	417,718	412,251



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,076	2,089
短期借入金	1,265	1,430
1年内返済予定の長期借入金	15,008	12,507
未払金	34,491	22,453
未払法人税等	2,311	450
未払消費税等	1,307	888
前受金	5,767	10,715
賞与引当金	4,492	4,397
環境対策引当金	387	471
災害損失引当金	32	189
その他	14,813	11,885
流動負債合計	80,955	67,480
固定負債		
長期借入金	155,543	168,059
繰延税金負債	3	22
退職給付に係る負債	40,377	37,663
役員退職慰労引当金	816	737
環境対策引当金	832	701
預り保証金	31,074	30,035
その他	6,452	5,737
固定負債合計	235,101	242,958
負債合計	316,056	310,439
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,000	19,000
資本剰余金	16,662	16,662
利益剰余金	55,854	55,924
株主資本合計	91,517	91,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293	548
退職給付に係る調整累計額	4,792	4,433
その他の包括利益累計額合計	5,085	4,981
非支配株主持分	5,057	5,243
純資産合計	101,661	101,812
負債純資産合計	417,718	412,251

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	198,954	187,361
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	175,394	170,749
販売費及び一般管理費	13,479	14,085
営業費合計	188,874	184,834
営業利益	10,079	2,527
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	86	97
持分法による投資利益	206	—
匿名組合投資利益	556	378
雑収入	215	304
その他	57	113
営業外収益合計	1,130	901
営業外費用		
支払利息	1,677	1,449
持分法による投資損失	—	104
匿名組合投資損失	419	271
その他	125	153
営業外費用合計	2,222	1,979
経常利益	8,987	1,449
特別利益		
固定資産売却益	14	21
工事負担金等受入額	233	4,574
助成金受入額	—	274
補償金受入額	898	—
その他	7	122
特別利益合計	1,154	4,992
特別損失		
固定資産除却損	326	1,415
固定資産圧縮損	24	2,931
減損損失	553	581
環境対策費	818	185
災害による損失	379	290
災害損失引当金繰入額	32	181
補償金支払額	864	—
その他	78	128
特別損失合計	3,077	5,715
税金等調整前当期純利益	7,064	726
法人税、住民税及び事業税	2,170	679
法人税等調整額	△306	△182
法人税等合計	1,864	497
当期純利益	5,199	228
非支配株主に帰属する当期純利益	150	158
親会社株主に帰属する当期純利益	5,049	69

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	5,199	228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129	277
退職給付に係る調整額	△169	△358
持分法適用会社に対する持分相当額	△38	14
その他の包括利益合計	△337	△67
包括利益	4,861	161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,747	△34
非支配株主に係る包括利益	113	195

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	19,000	16,607	50,805	86,413
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			5,049	5,049
連結子会社株式の取得による持分の増減		55		55
合併による増加				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	55	5,049	5,104
当期末残高	19,000	16,662	55,854	91,517

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	424	4,962	5,387	5,025	96,825
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			—		5,049
連結子会社株式の取得による持分の増減			—		55
合併による増加	—		—		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△131	△169	△301	32	△268
当期変動額合計	△131	△169	△301	32	4,835
当期末残高	293	4,792	5,085	5,057	101,661

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	19,000	16,662	55,854	91,517
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			69	69
連結子会社株式の取得による持分の増減				
合併による増加			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	—	70	70
当期末残高	19,000	16,662	55,924	91,587

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	293	4,792	5,085	5,057	101,661
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			—		69
連結子会社株式の取得による持分の増減			—		
合併による増加	—		—		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254	△358	△104	185	81
当期変動額合計	254	△358	△104	185	151
当期末残高	548	4,433	4,981	5,243	101,812

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,064	726
減価償却費	21,625	21,941
減損損失	553	581
長期前払費用償却額	323	358
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,973	△3,237
受取利息及び受取配当金	△95	△104
支払利息	1,677	1,449
持分法による投資損益 (△は益)	△206	104
工事負担金等受入額	△233	△4,574
助成金受入額	—	△274
固定資産売却損益 (△は益)	△13	△16
固定資産除却損	1,797	2,133
固定資産圧縮損	24	2,931
災害損失	379	290
営業債権の増減額 (△は増加)	464	△965
たな卸資産の増減額 (△は増加)	195	△691
営業債務の増減額 (△は減少)	1,450	1,584
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	701	△47
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△77	157
預り保証金の増減額 (△は減少)	△462	△1,271
未払消費税等の増減額 (△は減少)	990	△316
その他	125	△316
小計	33,310	20,443
利息及び配当金の受取額	86	96
利息の支払額	△1,387	△1,235
法人税等の支払額	△499	△3,055
法人税等の還付額	1,119	29
災害損失の支払額	△261	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,367	15,988
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△21,110	△33,079
有形及び無形固定資産の売却による収入	20	38
工事負担金等受入による収入	1,291	3,953
助成金受入による収入	183	274
固定資産の除却による支出	△812	△2,040
資産除去債務の履行による支出	—	△1,119
その他	380	378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,047	△31,595
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△223	165
長期借入れによる収入	12,222	21,884
長期借入金の返済による支出	△17,367	△11,869
非支配株主への配当金の支払額	△10	△11
その他	△388	△620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,767	9,548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,552	△6,058
現金及び現金同等物の期首残高	27,146	33,698
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11
現金及び現金同等物の期末残高	33,698	27,651

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産の除却による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△431百万円は、「固定資産の除却による支出」△812百万円、「その他」380百万円として組替えております。

(追加情報)

当社の持分法適用会社の秋田臨海鉄道株式会社は、2020年6月19日開催の臨時取締役会において、同社の事業終了、解散に向けた協議をすることを決議いたしました。今後、解散に向け資産・負債の整理等を進め、その過程で固定資産の撤去も必要となる可能性があります。撤去の範囲、金額及び負担関係は今後自治体等と協議を進める予定であり、影響額を現時点で見積もることは困難であります。なお、今後の負担が必要な場合、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、「鉄道ロジスティクス事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「鉄道ロジスティクス事業」は、鉄道貨物輸送を中心とした総合物流事業を展開しております。「不動産事業」は、土地、建物等の貸付等の事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	175,728	20,967	2,257	198,954	—	198,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,037	1,869	7,956	10,864	△10,864	—
計	176,766	22,837	10,214	209,818	△10,864	198,954
セグメント利益又は損失(△)	△1,297	11,213	△2	9,913	165	10,079
セグメント資産	336,700	47,624	17,124	401,448	16,269	417,718
その他の項目						
減価償却費	19,400	2,220	4	21,625	—	21,625
有形及び無形固定資産の増加額 (注) 5	25,637	4,808	30	30,476	—	30,476

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、リース業等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額165百万円には、固定資産及びたな卸資産の未実現損益の消去額△26百万円、セグメント間取引消去192百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額16,269百万円には、セグメント間債権債務消去等△14,020百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,290百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載していません。

5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。



当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	166,581	18,671	2,109	187,361	—	187,361
セグメント間の内部売上高又は振替高	443	2,063	7,933	10,440	△10,440	—
計	167,025	20,734	10,042	197,802	△10,440	187,361
セグメント利益又は損失（△）	△7,906	10,119	77	2,290	237	2,527
セグメント資産	335,418	49,639	17,899	402,958	9,293	412,251
その他の項目						
減価償却費	19,511	2,417	12	21,941	—	21,941
有形及び無形固定資産の増加額 (注) 5	18,269	4,499	16	22,785	—	22,785

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、リース業等を含んでおりません。
- 2 セグメント利益又は損失（△）の調整額237百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額16百万円、セグメント間取引消去220百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額9,293百万円には、セグメント間債権債務消去等△13,806百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,100百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

#### 【関連情報】

##### 1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

連結会計年度および当連結会計年度については、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	553	—	—	553	—	553

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	581	0	—	581	—	581

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	1	—	—	1	—	1
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり純資産額	254,219.17円	254,129.44円
1株当たり当期純利益	13,286.93円	183.18円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	5,049	69
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	5,049	69
普通株式の期中平均株式数（株）	380,000	380,000

### 3. 個別財務諸表

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,676	17,376
未収運賃	13,485	13,380
未収金	6,117	6,820
未収還付法人税等	19	554
未収収益	547	507
分譲土地建物	465	519
商品	3	2
仕掛品	38	20
貯蔵品	4,018	4,583
前払金	2,255	4,588
前払費用	574	668
その他の流動資産	179	252
流動資産合計	53,381	49,276
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	613,399	623,065
減価償却累計額	△371,457	△383,048
有形固定資産（純額）	241,941	240,017
無形固定資産	1,953	1,648
計	243,894	241,665
関連事業固定資産		
有形固定資産	86,299	91,031
減価償却累計額	△42,824	△45,200
有形固定資産（純額）	43,475	45,831
無形固定資産	0	0
計	43,475	45,831
各事業関連固定資産		
有形固定資産	28,133	27,018
減価償却累計額	△17,619	△16,938
有形固定資産（純額）	10,514	10,079
無形固定資産	506	744
計	11,021	10,824
建設仮勘定		
鉄道事業	6,124	4,147
関連事業	883	725
各事業関連	217	203
計	7,224	5,076
投資その他の資産		
関係会社株式	10,275	10,199
投資有価証券	960	1,066
長期貸付金	84	35
長期前払費用	1,076	960
繰延税金資産	5,557	5,538
その他の投資等	4,784	4,907
貸倒引当金	△62	△53
投資その他の資産合計	22,676	22,654
固定資産合計	328,292	326,053
資産合計	381,674	375,329

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	8,324	6,750
1年内返済予定支配株主からの長期借入金	3,195	3,195
リース債務	2,395	2,274
未払金	33,846	22,487
未払費用	574	641
未払法人税等	1,950	114
未払消費税等	762	455
預り金	353	335
前受金	6,454	11,286
前受収益	2,229	2,278
賞与引当金	3,397	3,264
環境対策引当金	386	471
災害損失引当金	32	174
資産除去債務	530	57
その他の流動負債	9,481	6,978
流動負債合計	73,916	60,765
固定負債		
長期借入金	63,020	74,269
支配株主からの長期借入金	86,760	87,030
リース債務	4,431	4,722
退職給付引当金	45,597	42,243
役員退職慰労引当金	397	351
環境対策引当金	832	701
資産除去債務	256	248
預り保証金	29,690	28,697
その他の固定負債	2,490	1,937
固定負債合計	233,477	240,203
負債合計	307,394	300,969
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,000	19,000
資本剰余金		
資本準備金	15,300	15,300
資本剰余金合計	15,300	15,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	24,125	20,817
圧縮特別勘定積立金	—	358
繰越利益剰余金	15,863	18,820
利益剰余金合計	39,989	39,996
株主資本合計	74,290	74,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	63
評価・換算差額等合計	△10	63
純資産合計	74,280	74,360
負債純資産合計	381,674	375,329

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
貨物運輸収入	123,947	115,435
運輸雑収	18,969	18,185
鉄道事業営業収益合計	142,916	133,620
営業費		
運送営業費	113,692	110,754
一般管理費	7,724	8,481
諸税	6,375	5,767
減価償却費	17,652	17,680
鉄道事業営業費合計	145,445	142,684
鉄道事業営業損失(△)	△2,528	△9,063
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	16,089	16,173
不動産販売事業収入	1,346	33
雑収入	650	391
関連事業営業収益合計	18,086	16,598
営業費		
売上原価	2,691	1,920
販売費及び一般管理費	546	489
諸税	1,630	1,674
減価償却費	2,185	2,382
関連事業営業費合計	7,052	6,466
関連事業営業利益	11,033	10,132
全事業営業利益	8,505	1,068
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	46	49
物品売却益	199	89
雑収入	115	341
営業外収益合計	367	484
営業外費用		
支払利息	1,550	1,345
雑支出	130	146
営業外費用合計	1,681	1,492
経常利益	7,190	61
特別利益		
固定資産売却益	5	10
工事負担金等受入額	220	4,479
助成金受入額	—	274
補償金受入額	898	—
その他	3	97
特別利益合計	1,128	4,862
特別損失		
固定資産除却損	324	507
固定資産圧縮損	21	2,919
減損損失	530	492
環境対策費	815	185
災害による損失	379	290
災害損失引当金繰入額	32	166

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
補償金支払額	864	—
その他	27	191
特別損失合計	2,995	4,752
税引前当期純利益	5,324	170
法人税、住民税及び事業税	1,669	178
法人税等調整額	△266	△14
法人税等合計	1,403	164
当期純利益	3,920	6

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
			その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
			圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	19,000	15,300	24,364	745	10,958	36,068	70,369	
当期変動額								
圧縮積立金の積立			884		△884	—	—	
圧縮積立金の取崩			△1,123		1,123	—	—	
圧縮特別勘定積立金の取崩				△745	745	—	—	
当期純利益					3,920	3,920	3,920	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△239	△745	4,905	3,920	3,920	
当期末残高	19,000	15,300	24,125	—	15,863	39,989	74,290	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5	△5	70,363
当期変動額			
圧縮積立金の積立			—
圧縮積立金の取崩			—
圧縮特別勘定積立金の取崩			—
当期純利益			3,920
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4	3,916
当期末残高	△10	△10	74,280

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
			その他利益剰余金			繰越利益 剰余金		
			圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金				
当期首残高	19,000	15,300	24,125	—	15,863	39,989	74,290	
当期変動額								
圧縮積立金の積立			665		△665	—	—	
圧縮積立金の取崩			△3,974		3,974	—	—	
圧縮特別勘定積立金の積立				358	△358	—	—	
当期純利益					6	6	6	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△3,308	358	2,956	6	6	
当期末残高	19,000	15,300	20,817	358	18,820	39,996	74,296	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10	△10	74,280
当期変動額			
圧縮積立金の積立			—
圧縮積立金の取崩			—
圧縮特別勘定積立金の積立			—
当期純利益			6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	73	73
当期変動額合計	73	73	79
当期末残高	63	63	74,360